

# 総務産業建設常任委員会 活動報告

## 3月定例会

3月定例会は、平成27年度予算の審議であることから、所管分野の一般会計の議論を行った。また、下水道事業特別会計予算は、当委員会に審査を付託されたことから、委員会において質疑、討論ならびに採決した。

3月10日(火)は、総務部門の審議を行った。特に、総務課では、町税の収入見込みの考え方、臨時・嘱託職員の賃金、共済費の予算計上について、ふるさと納税、基金充当の考え方など、予算を査定し掌握する部署であることから、全体予算に対する質疑が集中した。

総合政策課に対しては、元気なまちづくり事業の補助率が平成27年度から一部減となることから審議が集中した。総務部門では、ほかに管理

課・税務課・環境対策課・会計室・議会事務局が所管となり、いずれも熱心に議論が行われた。

3月12日(木)には、産業建設部門の審議を行った。

農林振興課では、近年、集中豪雨による土石流など大きな災害が多発している。町森林組合から、昨年来堰堤設置工事の要望がなされていたが、町のミスにより予算計上されなかった。これについて質疑が集中した。また湖東三山館あいしようでの野菜販売についてなど審議した。

商工観光課では、観光振興計画について、建設下水道課では、道路維持補修についてなどの質疑を行った。最後に平成27年度下水道事業特別会計予算の採決を行い、全員賛成で委員会を閉じた。

昨年度同様、平成27年度も総務部門、産業建設部門ともに、多くの事業が計画され、

それに伴う予算が計上されている。今後、計画的に事業に着手されるよう、当委員会としても進捗状況を引き続き監視していきたいと考えている。



3月10日 常任委員会(総務部門)

## 人事案件

3月議会で、左記の方々が選任されました。

- 3月23日、本田秀樹議員の辞職に伴い、議会内の人事が次の様に変更されました。
- 総務常任委員会 委員長 竹中秀夫
  - 総務常任委員会副委員長 高橋正夫
  - 議会運営委員会 委員長 竹中秀夫
  - 議会運営委員会副委員長 高橋正夫
  - 予算決算特別委員会 委員長 竹中秀夫
  - 予算決算特別委員会副委員長 高橋正夫
  - 愛知郡広域行政組合議会議員 小杉和子

### ◇副町長(任期2年)

中村 守さん 新任 大津市

### ◇固定資産評価審査委員(任期3年)

福原 由弘さん 再任 愛荘町川原  
前川 豊美さん 再任 愛荘町竹原  
西村 繁久さん 再任 愛荘町島川

### ◇教育委員会委員(任期4年)

植田 建次さん 再任 愛荘町沖

# 教育民生常任委員会活動報告

## 愛媛県今治市で 地産地消の学校 給食を研修

2月9日・10日に愛媛県今治市に伺い、視察研修を行った。

9日は、今治市役所に伺い、教育委員会の学校給食課に、「学校給食における地産地消の取り組み」について、お話を伺った。

今治市は、平成17年に1市11町村が合併し、現在は小・中・高・幼稚園の計48校2園の児童・生徒・園児を対象に23カ所の調理場で運営を行っている。

今治市の学校給食では、100%今治市産減農薬米による米飯給食の実施・地元産小麦パンの供給・地元産大豆による豆腐・有機農産物の供給という「地場産品の活用」に取り組んでいる。

また調味料以外ではできる限り今治市産を使用する「地産



今治市の学校給食について研修(市役所)

学校給食課・農林水産課とJAおちいまばり直販所ささいきて屋が連携して、学校給食の地産地消の取り組みを行っているという事で、10日はJAおちいまばり直販所ささいきて屋に伺い、越智今

地産今治ブランド週間」を設け、すべての調理場で実施している。

毎月、農家・農協・栄養士との話し合いで季節にとれる野菜やみかんを使った給食の献立をつくり、魚は水産組合による食材を使っている。

治農業協同組合・直販開発室の方にお話を伺った。

「学校給食への新鮮で安全な野菜・果物等の供給体制の構築」について、給食センターとJAの交流会を開いて「1年間の旬のものを使う計画をたて、旬のものを使った献立をたてている」というお話があった。

その理由は、「旬のものは、安い・おいしい・栄養価が高い」とのことだった。

今治市は1つの給食センターで調理している愛荘町とは比べられない程大きな規模であったが、学校給食における地産地消の取り組みは先進的で、学ぶ所が多く、有意義な研修となった。

今後に生かしていきたい。

## 3月定例会

3月11日は、平成27年度一般会計・特別会計予算の民生部門の審査を行った。

一般会計予算で子ども支援課では、保育所関連の待機児童の問題・保育士の確保について等の質疑があった。また、健康推進課では妊娠期から子育て期を通じた各種事業について、住民課では証明書専用端末機についてなど、各課とも熱心に審議が行われた。

平成27年度は、子ども・子育て新制度のスタートの年度であり、保育園・幼稚園の保護者負担が新たに設定された。待機児童解消のため、平成27年度につくし保育園の園舎新築工事が行われ、平成28年度から新園舎での保育が定数を増やして開始される予定である。

福祉関連計画(第3期地域福祉計画、第4期障がい者計画など)も今までの計画が見直され、新たなスタートとなる。

委員会付託されていた国民健康保険事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業の3特別会計の予算審査を行い、全て可決した。

介護保険事業特別会計は、平成27年度は第6期介護保険事業計画の1年目で、介護保険料が見直しされ、新制度が

導入された下での予算となった。高齢者が増加する中で、更なる介護の充実が求められる。

3月13日は、平成27年度一般会計予算の内、教育部門の審査を行った。

平成27年度から、幼稚園3年制が始まることから、教育振興課では、幼稚園の設備の関係・教諭の配置などの質疑が行われた。他に、いじめ未然防止や小・中学校での少人数学級のことなども審議された。

給食センターに対しては、地元食材の利用・アレルギー食について、生涯学習課では、「五愛塾」講座や体育施設・文化施設の指定管理の関係などの質疑があった。

生涯学習課の「五愛塾」講座をはじめ、図書館・歴史博物館で、講座や教室・催し物など多くの事業が予定されている。

今後、平成27年度の活動計画を立て、委員会活動の更なる充実を図りたい。